

序章 研究の目的と研究資料の構成

平形 和世

1. 研究の目的と課題

(1) 研究の背景と目的

我が国の農業・農村は、食料の安定供給のみならず、国土の保全や水源のかん養、文化の伝承等の多面的機能を発揮しており、「食料・農業・農村基本法」（平成 11 年法律第 106 号）においても、基本理念の一つとして、多面的機能の発揮の必要性が掲げられ、施策が講じられているところである。しかしながら、我が国の農業・農村をめぐる諸環境が大きく変化しており、多面的機能の維持増進を図っていくことは、喫緊の課題である。

現在、農業・農村の持つ多面的機能に係る研究の基本となっているのは、日本学術会議「地球環境・人間生活にかかわる農業及び森林の多面的な機能の評価について（答申）」（平成 13 年 11 月）である。先進国を中心に、高度成長と経済のグローバル化によって、かつてない物的豊かさを獲得したが、他方、環境問題を生み、人間的な生活を約束する真の豊かさとは何かといった問題提起を背景に提言されたものである。既に答申から 10 年以上が経過し、その間に、多面的機能を保全するための政策のあり方について OECD を中心とした国際的な議論が進展するとともに、多面的機能と密接な関係を有する「生態系サービス」（生物・生態系に由来し人類の利益になるサービス（機能））に係る研究が著しく進展し、EU 諸国では具体的な政策の展開も見られる。

また、機能・価値に対する志向・評価の尺度としては、諸外国のみならず、我が国においても、国民の実感に近いアプローチである「幸福度」への関心が広がり、「幸福度」を利用した研究等も発展している。

近年、内閣府の世論調査等の結果によれば、都市住民を含めた国民の間で、農業・農村の価値が再認識され、都市と農村を人々が行き交う「田園回帰」ともいうべき新たな動向が見られつつある。こうした都市と農村の交流を一過性の取組で終わらせないためにも、国民が農業・農村の有するどのような機能・価値に共感を覚えているのか、特に、農業・農村の特性を踏まえた、環境面、社会面の機能・価値について明らかにすることが求められている。農業・農村の機能・価値の維持増進を、国民全体の理解と協力の下で効率的・効果的に図る方策を明らかにすることも重要な課題である。これに関連して、民間企業等も、CSR（企業の社会的責任）とともに、CSV（共通価値の創造）の一環として、社会的な価値と企業にとっての価値を両立させ、企業の本業である事業活動を通じて社会的な課題を解決していくことを目指す取組もみられる。

また、農村に賦存する豊かな地域資源を最大限活用した新たな価値の創出に向けた取組

もみられ、特に、地域資源を持続的に活用しつつ、経済的な価値を地域内で循環させる取組も増え、こうした取組を促進する必要もある。こうした国内外における持続可能な地域資源利用に資するため、定量的な評価手法を開発する必要もある。

(2) 研究課題

1) 農業・農村の新たな機能・価値の評価手法開発及び機能・価値の維持増進を図る方策の検討

農業・農村の新たな機能・価値の評価手法の開発に当たっては、主観的幸福度についての実証研究が進み、農村の魅力についての関心が高まる一方、我が国では、農村住民と都市住民の主観的幸福度の違いや、物的資本、人的資本、社会関係資本、自然資本が農村住民と都市住民の主観的幸福度に与える影響についての研究がほとんど行われてこなかったことから、本課題では主観的幸福度研究の新たな視点・手法を活用して、都市と農村の比較分析を行い、幸福度に影響を与える要因を明らかにした。また、幸福度が必ずしも GDP に反映されていないという視点から、GDP の代替指標として見なされ、人々の客観的もしくは集計的（マクロ）な豊かさを評価する指標として用いられる、真の進歩指標（GPI）を開発し、我が国における都市と農村の格差の評価を行った。

また、社会心理学的アプローチにより、農業・農村の新たな機能・価値の解明や、これらを向上されるための取組のあり方についても検討した。

さらに、農業と疾病・健康との関係に関して、農家と非農家との間で健康状態に差異があるか否か、その要因についても、包括的に統計分析を行い、これまで認知されてこなかった農業の健康増進効果について検討した。

関連して、農業・農村の自然資本が生み出す生態系サービスを受益する民間企業に対するアンケート調査等を通じて、企業の農業・農村の生態系サービス向上に資する活動インセンティブに与える要素を分析し、政策的関与の可能性についても検討を行った。

次に、機能・価値の維持増進を図る方策の検討に当たっては、機能・価値の維持増進に向けた地域的取組や都市と農村を人々が行き交う新たな動向に注目して、研究課題を設定した。近年参加者が増加する都市近郊の非農学部大学生の農林業・農山村体験において事前・事後のアンケート調査等を通じて、社会性の獲得、価格だけにとらわれない農林産物の購買行動、農林業・農山村に関わる職業選択等を与える影響について統計的分析を行った。また、日本における事例が少ないが、CSA（地域支援型農業）の取組を行っている農業者への調査を通じて、農業者とそれを支える地域や都市の住民との関係性から、農業・農村の機能・価値について検討を行った。

近年、新たな動きとなっている都市から農村への移住については、その実態や認識される農業・農村の価値・機能について明らかにするとともに、事例を通じて、UI ターン等に

よる世代交代が地域資源利用の新たな展開を促していることを明らかにした。

2) 地域資源の持続可能性評価手法の開発及び評価

農村地域の地域資源のうち木質バイオマスのエネルギー利用に焦点を絞った上で、まず、GISを活用したバイオマス資源賦存量・利用可能量の評価手法の開発、バイオマスのエネルギー利用による環境や経済、さらには持続可能性への影響等を多角的に評価する手法を検討した。また、デンマークにおけるバイオマスのエネルギー利用の取組について、制度的側面、社会的側面、環境的側面等から分析を行った。さらに、IRENA（国際再生可能エネルギー機関）とともに、国や地域で異なる様々なバイオマスエネルギーの賦存量の把握に基づく持続可能性評価ツールを開発し、ガーナにおけるバイオエネルギーの選択問題への試行的適用を行った。

2. 研究資料の構成

「農業・農村の新たな機能・価値に関する研究」プロジェクト研究資料は、3分冊から構成され、研究資料第1号及び第2号は、農業・農村の新たな価値の評価手法開発及び機能・価値の維持増進を図る方策の検討について、第3号は、農村地域の地域資源の活用方策の提示とその効果の計測について、研究成果をとりまとめた。内容は、以下の通りである。

第1号「農業・農村の新たな機能・価値の評価手法開発」

序章 研究の目的と研究資料の構成（平形 和世）

第1章 主観的幸福度アプローチによる都市と農村の比較分析（佐々木 宏樹）

第2章 真の進歩指標（GPI）を用いた都市農村格差の計測（林 岳）

第3章 農業社会・漁業社会における社会関係の特徴に関する調査研究（福島 慎太郎・竹村 幸祐・内田 由紀子）

第4章 農家は長寿か：農業と疾病・健康との関係に関する統計分析（川崎 賢太郎）

第5章 農業・農村の有する価値と企業の社会的活動－行動経済学的視点からの考察－（佐々木 宏樹・西田 貴明）

第2号「農業・農村の機能・価値の維持増進を図る方策の検討」

第1章 大学生の農林業・農山村体験から見る農林業・農山村の価値（田中 淳志）

第2章 事例調査にみるCSAと農業・農村の機能・価値との関係性（若林 剛志）

第3章 UIターン等による世代交代が促す地域資源利用の多様化－長野県飯山市を事例として－（佐藤 真弓）

第4章 地域活動の展開と農村移住受け入れ・定着－山形県西川町大井沢を事例に－（土居 洋平）

第5章 人口減少対策としての移住・定住のあり方と地域おこし協力隊・田舎で働き隊等制度利用について（新見 友紀子）

第6章 まとめと結論（平形 和世）

第3号「農村における地域資源の活用とその効果－バイオマスのエネルギー利用を中心として」

第1章 小規模木質バイオマス発電の経済性評価－岩手県陸前高田市生出地区における木炭発電の費用推計（林 岳）

第2章 木質エネルギー利用による森林管理及び地域経済への影響評価－岩手県西和賀町における木質チップボイラー導入を事例に－（國井 大輔・澤内 大輔・林 岳）

第3章 複数の大規模木質バイオマス発電所における燃料木材の競合－岩手県の大規模木質バイオマス発電所を事例に－（國井 大輔）

第4章 バイオガス関連政策と主体間関係－デンマークでの取組を事例に－（浅井 真康）

第5章 IRENA との共同によるバイオエネルギー評価ツールの開発（林 岳・國井 大輔・仲田 俊一）

第6章 まとめと結論（林 岳）